

第 2 章

美幌版総合戦略

(改訂案)



【美幌町章】

I 基本的な考え方

1 趣旨

美幌町の人口は、昭和 60 年から減少傾向が続き、今後 2040 年には 1 万 2 千人程度の水準まで減少するとの推計があります。加えて、東京圏や札幌市などの首都圏への人口流出が止まらず、一極集中となっています。

人口減少は、雇用の減少、消費市場の縮小など、地域経済に大きな影響をあたえ、地域社会の基盤の維持が困難となります。

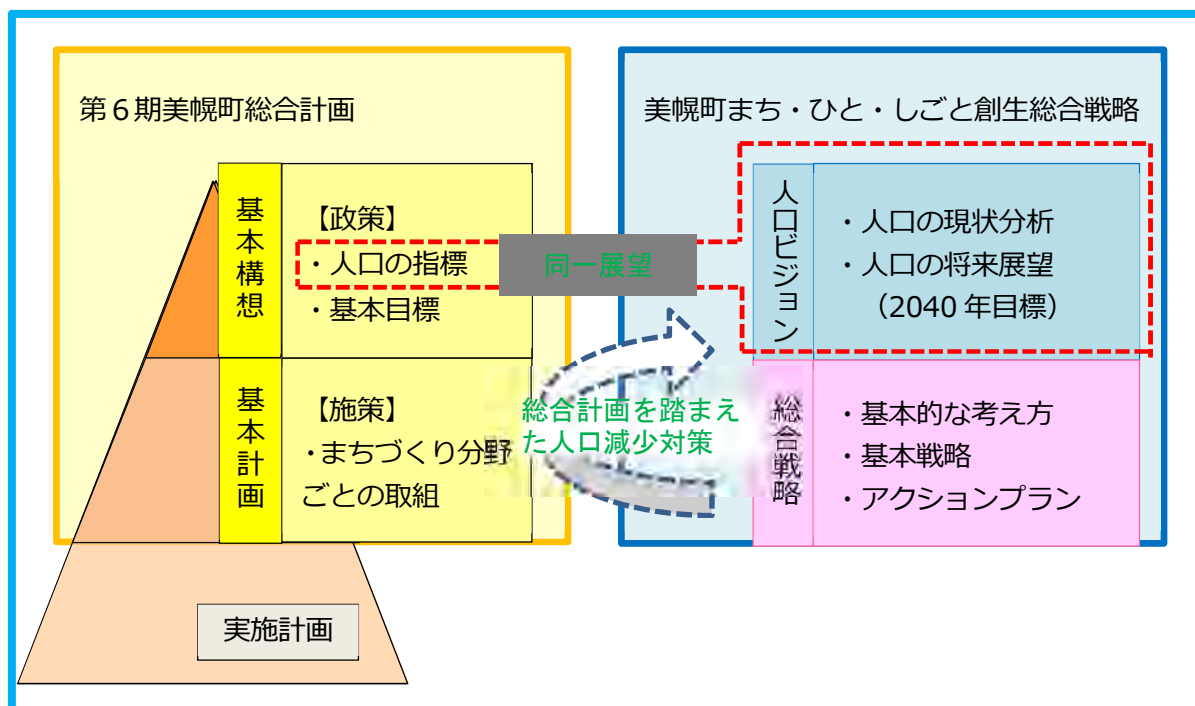
そのため、美幌版総合戦略において、美幌町の住みよさや魅力を次世代に向けて高めていくまちをつくり、人口減少や少子高齢化が急速に進む社会情勢においても高い持続性・自立性を確保していくため、今後 5 力年の政策目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものです。

2 総合戦略の期間

平成 27 年度～平成 31 年度

3 総合戦略の位置付け

美幌町の総合的な振興・発展を目的とした最上位計画である第 6 期美幌町総合計画が、平成 28 年度を始期として策定されることを受け、その政策・施策の方向性を踏まえながら、「まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年 11 月 28 日法律第 136 号）」の目的に則り、美幌町人口ビジョンにおいて展望した将来人口に向けて、人口減少対策・地方創生を目的として策定しています。



4 戦略の前提となる美幌町の概要・社会背景

(1) 概要

美幌町は、北海道の東部、オホーツク管内のほぼ中央部に位置し、女満別空港が近く、石北本線や国道4路線、道道6路線が縦横断する道東の交通の要衝となっています。

主な産業は農業で、小麦、てん菜、馬鈴しょ、玉ねぎなどが主に生産され、これらの農産物を原料とする加工業も多くあります。

林業も盛んで、豊富な森林資源を地域の活性化に役立てるため、世界基準であるFSC®森林認証を取得し、木材の高付加価値化、ブランド化を図っています。

また、美幌町には、海軍航空隊時代から歴史がある陸上自衛隊美幌駐屯地が存置し、災害派遣活動などにより地域と密接な関係を築いています。

(2) 社会背景

日本全体において人口減少や少子高齢化が進み、福祉制度や医療体制に対する不安、経済構造の変化や価値観の多様化など、日本社会が抱える様々な問題は、地域社会にも大きく波及しています。

美幌町においても、例外なく人口減少や少子高齢化の波が押し寄せています。昭和60年から続く人口減少は、生産年齢（15～64歳）人口の低下につながっています。これは将来的に就業の場の減少を招き、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルに陥るリスクを抱えています。

こうした危機的状況において、美幌町の豊かな資源と可能性を見つめ直し、それらを基に高い実効性を持った施策に取り組むことで、「しごと」を作り、「ひと」を呼び込み、「まち」のみらいにつなげていくことが必要です。

5 効果的な推進管理

美幌版総合戦略では、盛り込む施策について高い実効性を確保していくため、以下2つの視点から実行管理を行います。

(1) 「美幌町まち・ひと・しごと創生推進委員会」をはじめとする推進体制の構築

美幌町まち・ひと・しごと創生総合戦略を効果的・効率的に推進していくために、行政における横断的組織を設置するとともに、住民をはじめ、様々な団体で構成する推進組織を立ち上げ、広く関係者の意見を反映する体制を整えました。

①美幌町まち・ひと・しごと創生推進委員会

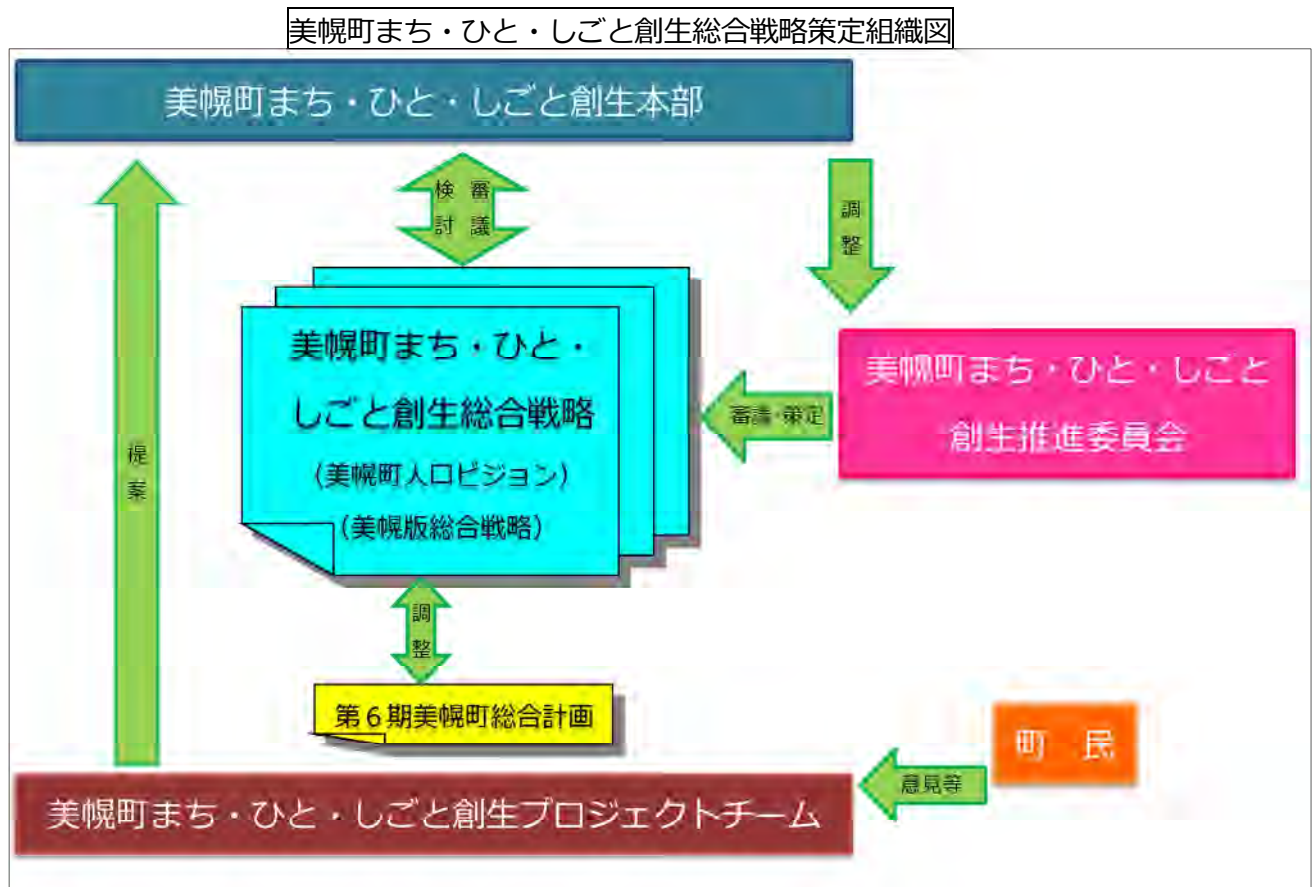
住民をはじめ、産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア（産官学金労言）等で構成する推進組織です。美幌町人口ビジョン及び美幌版総合戦略の方向性や具体的施策について審議・検討を行い、各自の知識や経験を最大限に活かして、多様な分野において継続的・横断的な取組が円滑に進められるよう、協働による策定と実行を進めます。

②美幌町まち・ひと・しごと創生本部

町長を本部長とし、副町長、教育長、各部局長及び関係主幹数名の総勢19名で構成されており、美幌町人口ビジョン及び美幌版総合戦略の策定を行い、施策の実行を推進します。

③美幌町まち・ひと・しごと創生プロジェクトチーム

人口減少対策におけるあらゆる課題を実行性のある総合的な対策の立案及び実施に向けての準備・検討を進めるために設置された行政の横断的組織です。出生率等の増を検討する「自然増対策チーム」と、移住などによる増を検討する「社会増対策チーム」の2つのチームを設置し、職務内容や実体験者（Uターン・Iターン者）で構成する行政の横断的組織です。町民からの意見等を参考にし、美幌版総合戦略に盛り込む具体的戦略について提案・検討を行います。



(2) 数値目標と重要業績評価指標（KPI）によるPDCAサイクルの展開

美幌版総合戦略は、中長期を見通した「美幌町人口ビジョン」の将来人口展望値を目指すため、5カ年の戦略を策定し実行します。そのため、基本戦略とそれに盛り込む具体的な施策について、地域課題の抽出や地域経済分析システムを活用したデータ分析などにより、それぞれ目標値を定め、改善する仕組みを確立することで、高い実効性を確保します。

①数値目標

美幌町の人口の現状と将来展望を踏まえ、基本戦略ごとに「数値目標」を設定します。これは、基本戦略に盛り込む施策を実行した結果、住民にもたらされる便益（＝アウトカム）に関する目標となっています。

②重要業績評価指標（KPI）

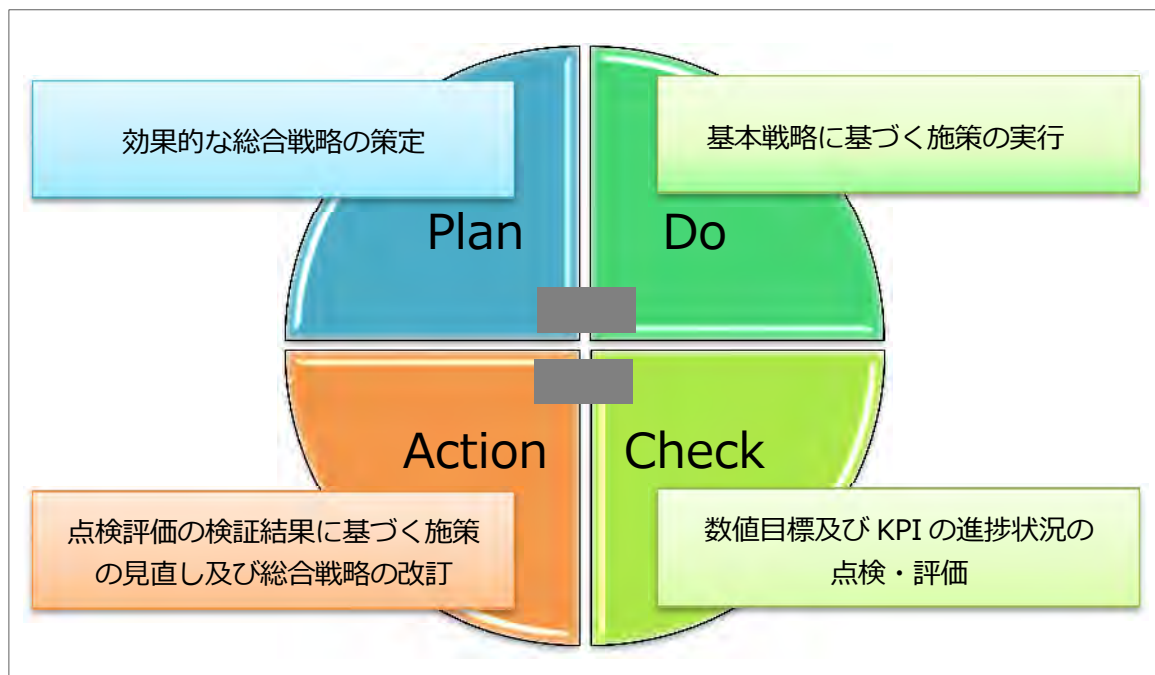
基本戦略に盛り込む施策について、その目標の達成度合いを検証するための客観的な

指標＝「重要業績評価指標（KPI）」を設定します。これも、原則として「数値目標」と同様、アウトカムに関する目標となっています。

③PDCAサイクル

効果的な総合戦略を確保し継続していくために、設定した数値目標等を基に、実施した施策の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を改訂するという一連のプロセスを確立します。

その効果検証・改訂に当たっては、美幌町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定組織において実施します。



6 まち・ひと・しごと創生の政策5原則

5 力年の戦略を策定するに当たり、その対策・効果を地域に浸透させ継続させていくために、次の5つの政策原則に基づきます。

(1) 自立性

施策の効果が企業・団体・個人に直接利するものであり、支援がなくとも事業が継続し、これに資するような具体的な工夫を行い、自立につながるよう目指します。

(2) 将来性

活力ある地域産業の維持・創出や地域が心豊かに生活できる環境を実現する仕組みづくりを目指します。

(3) 地域性

客観的データや将来予測、地域住民の意見・意向を取り入れ、実態に合った施策の内容・手法に努めます。

(4) 直接性

最大限の成果を上げるため、ひとの移転、しごとの創出、まちづくりに対して直接的に支援する施策を実施します。同時に、住民組織である美幌町まち・ひと・しごと創生推進委員会と連携することで、その知見を活かし、施策の効果を高める工夫に努めます。

(5) 結果重視

短期・中期の具体的な数値目標等を設定し、その成果を事後的に検証し、その検証結果によって必要な改善等を行います。

Ⅱ 基本戦略

1 地域での基幹産業を守り育て、強化するとともに新たな産業と雇用の場をつくる

【数値目標】

指 標	数値目標	備 考
農畜産物販売額	9,900 百万円	平成 31 年度 〔平成 20～26 年度 7 中 5 平均 9,747 百万円〕
認証材の出荷額	26 百万円	平成 31 年度 〔平成 26 年度〕 16 百万円
従業員数の増加	平成 26 年比 3 %増加	平成 31 年度 〔平成 26 年〕 7,220 人

【基本的方向】

美幌町の基幹産業である農林業の更なる活性化を目指し、地域の資源を見直し、高付加価値化や他産業との連携による経済波及効果を目指します。また、観光業においては、当町の地理的優位性を活かし、今ある資源を起点として広がりを持たせ、新たな魅力づくりに取り組みます。そして、これらの産業の強化を通して、新たな就業者の獲得と雇用を創出し、地域経済の向上を図ります。同時に、意欲ある人材が美幌町において活躍できる環境整備に努めます。

【具体的な施策と重要業績評価指標】

分類	施 策	施策内容と主な事業	重要業績評価指標（K P I）
基幹産業の活性化 ＜農業＞	農業担い手育成・強化	当町の経済を担う基幹産業強化のため、農業においては、持続的で安定した経営のための担い手確保・育成、技術支援、配偶者対策など包括的な支援を実施します。 (主な事業) ・新規就農者確保・育成等総合支援事業 ・地域しごと支援事業	新規就農者数 : 15 人 (平成 27 ～31 年度累計) (実績 : 平成 26 年度 3 名)

※重要業績評価指標とは、目標の達成度合いを検証するための客観的な評価指標のこと

分類	施策	施策内容と主な事業	重要業績評価指標（K P I）
基幹産業の活性化 ＜林業＞	森林資源の高付加価値化による経営安定	当町の経済を担う基幹産業強化のため、林業においては、森林資源の循環利用を図りつつ、認証材の普及・啓発、新たな技術による資源活用と生産・流通体制の構築を目指します。 （主な事業） ・森林認証材活用促進事業 ・美幌町産材活用促進事業 ・森林認証材ブランド化推進事業	認証材の出荷量 ：6,000m ³ （平成31年度） （実績：平成26年度3,756m ³ ）
	木育の推進による基幹産業の育成	林業への理解や親しみを促すため、木と気軽にふれあう機会を提供します。 （主な事業） ・はじめての木づかい事業 ・林業館管理事業	木育ひろば利用者数 ： 25,000 28,000人 （平成 27 ～31年度累計） （実績：なし）
基幹産業の活性化 ＜観光業＞	特産品開発等支援による地域力強化	今ある資源の高付加価値化や新たな魅力の発掘・資源化をすることにより、交流人口と雇用の増加を目指します。 （主な事業） ・ 特産品等研究開発推進事業 ・ 地域特産品開発支援事業	特産品開発等の取組案件数 ： 3 10件 （平成27～31年度累計） （実績：なし）
	地域資源を活かした滞留型観光の推進	交通の要衝であり名高い観光名所を有する当町の特色を活かし、魅力ある観光地づくりの推進・PRを実施することにより、交流人口の増加を目指します。 （主な事業） ・観光振興事業 ・空港交通利便性向上事業 ・ 都市と農山漁村等連携促進事業 ・ 広域連携交流推進事業	観光入込客数： 797,500 810,000人 （平成31年度） （実績：平成26年度765,530人）

※重要業績評価指標とは、目標の達成度合いを検証するための客観的な評価指標のこと



【FSC®認証材積み木】



【FSC®認証材食器】

分類	施策	施策内容と主な事業	重要業績評価指標（KPI）
商工業の振興	きめ細かな創業支援	意欲ある人材が当町で活躍できるよう環境整備に努めます。 （主な事業） ・元気な起業家応援事業 ・ 中小企業利子補給等制度のうち新規起業家融資制度	起業家件数：15件（平成27～31年度累計） （実績：なし）
	商店街活性化支援	消費喚起対策を実施することにより、商店街を活性化させ、町内商工業者の所得向上と雇用の場の創出を図ります。 （主な事業） ・がんばる商店街応援事業 ・ 美幌町商店街活性化事業 ・ 商店街イベント事業 ・空き店舗活用事業（再掲） ・消費喚起プレミアム商品券発行事業（再掲） ・子育て世帯→ 若年者支援対策応援事業 （再掲） ・多子世帯支援対策事業（再掲）	店舗リフォーム数：45件（平成27～31年度累計） （実績：なし）

※「主な事業」における「(再掲)」が付いた事業は、主たる戦略以外の箇所に掲載していることを示しています。

※重要業績評価指標とは、目標の達成度合いを検証するための客観的な評価指標のこと



【美幌町ゆるキャラ「ぎゅうたろう」】



【美幌峠から見た風景】

2 「びほろ」らしさを活かして、ひとを呼び込み・呼び戻す

【数値目標】

指 標	数値目標	備 考
20 代～40 代の転入者数	年平均 20 人 転入増加	平成 27～31 年度平均 (過去 5 年平均 562 人)
20 代～40 代の転出者数	年平均 20 人 転出抑制	平成 27～31 年度平均 (過去 5 年平均 632 人)

【基本的方向】

美幌町の人口における社会増減は、ほとんどが北海道内での移動であり、その中でも 30 代までの人口移動が多い状況となっています。特に 20 代の転出が多い状況となっていますが、同時に転入も全世代の中では一番多いことから、この世代を中心とした定住を促すことで、社会減少が抑えられ、その後の結婚・子育てといった自然増加につながると考えられます。そのため、若年～子育て世代を中心とした定住促進策を推進します。

また、美幌町での暮らしやすさや魅力を首都圏に向けて発信し、新たな「ひと」の流れづくりを推進します。

さらに、基幹産業である農林業と自衛隊駐屯地を抱える美幌町は、その特長と基盤を活かし、政府関係機関の誘致に努めることにより、東京一極集中問題の対策にあたります。

【具体的な施策と重要業績評価指標】

施 策	施策内容と主な事業	重要業績評価指標 (K P I)
移住の推進	東京直通便のある空港が近距離にあることや国道・道道などの道路網が整備されているなど、当町は「便利な田舎」であることの地理的優位性を活かし、首都圏などに向けた移住を促進します。 (主な事業) ・移住促進事業 ・ 空き家バンク制度 ・ 空き家対策 ・地域おこし協力隊事業(再掲)	移住体験者数： 30 人 (平成 27～31 年度 累計) (実績：なし)
政府関係機関の誘致	基幹産業である農林業と自衛隊駐屯地の一層の充実を図り、東京一極集中問題に対応するため、政府関係機関の誘致に努めます。 (主な事業) ・政府関係機関の誘致	政府関係機関の誘 致件数：1 件 (平成 27～31 年度 累計) (実績：なし)

※「主な事業」における「(再掲)」が付いた事業は、主たる戦略以外の箇所に掲載していることを示しています。

※重要業績評価指標とは、目標の達成度合いを検証するための客観的な評価指標のこと

3 このまちで出会い結婚し、子どもを生み育てたいという希望をかなえる

【数値目標】

指 標	数値目標	備 考
合計特殊出生率	1.70	平成 31 年度 (平成 20～24 年平均値 1.64)
婚姻届出数	100 件	平成 31 年 〔平成 22～26 年 平均実績数 85 件〕

※合計特殊出生率：1 人の女性が生涯に産む子どもの数の推計値

【基本的方向】

美幌町は全国・北海道に比べて高い合計特殊出生率を誇っていましたが、人口規模が長期的に維持される水準である 2.07 を下回る状況が続いています。しかし、アンケート調査における希望する子どもの数は、平均して 2.5 人となっており、実態と希望が合っていない状況となっています。そのため、妊娠から出産、育児に至るまで地域で支える仕組みづくりや、仕事と家庭の両立に向けた環境整備など、子どもを生み育てやすい環境づくりに取り組みます。

また、結婚を望む男女の希望をかなえるため、出会いから結婚までのサポート体制を整え、地域への定着を促します。

【具体的な施策と重要業績評価指標】

施 策	施策内容と主な事業	重要業績評価指標 (K P I)
婚活総合支援	結婚を望む男女の希望をかなえるため、出会いの場の設定や出会いから結婚までのサポート体制を整えます。 (主な事業) ・婚活総合支援プロジェクト ・新規就農者確保・育成等支援事業(再掲) ・ 美幌町商店街活性化事業(再掲) ・ 商店街イベント事業(再掲)	事業を通じた成婚数：2 組 (平成 27～31 年度累計) (実績：なし)
妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援	それぞれの家庭が希望している子どもの数どおりに子どもを生み育てることができる環境整備に努めます。 (主な事業) ・妊婦一般健康診査費用助成事業 ・産後 1 ヶ月健康診査事業 ・医師確保対策事業 ・エンゼルサポート 120 事業 ・子育て支援対策事業 ・地域子育て支援センター事業	子育ての環境や支援に対する満足度：普通～高いの割合 70%(就学前)―(平成 31 年度)― ―(実績：平成 26 年度 65%)―

※重要業績評価指標とは、目標の達成度合いを検証するための客観的な評価指標のこと

	・一時預かり事業	出生数 155 人 (平成 27~31 年平均) (実績：平成 27 年 116 人) 子育て支援施設 16 施設 (平成 31 年度) (実績：平成 26 年 度 16 施設)
施 策	施策内容と主な事業	重要業績評価指標 (K P I)
子ども・子育て支援 の充実	子育てをしながら自分らしい生活を楽しめるよう、地域で子育てを支える仕組みづくりと、子どもの健やかな成長をサポートするための経済的支援を実施します。 (主な事業) ・放課後児童健全育成事業 ・子育て世帯→若年者支援対策応援事業 ・多子世帯支援対策事業 ・子育て世帯禁煙サポート補助事業 ・乳幼児等医療費助成制度	子育ての環境や支援に対する満足度：普通～高いの割合 67% (小学生) (平成 31 年度) (実績：平成 26 年度 62%) 出生数 155 人 (平成 27~31 年平均) (実績：平成 27 年 116 人) 子育て支援施設 16 施設 (平成 31 年度) (実績：平成 26 年 度 16 施設)

※「主な事業」における「(再掲)」が付いた事業は、主たる戦略以外の箇所に掲載していることを示しています。

※重要業績評価指標とは、目標の達成度合いを検証するための客観的な評価指標のこと



4 住み続けたいと思える生活環境を整える

【数値目標】

指 標	数値目標	備 考
「美幌町に住み続けたい」と思う人の割合	85%	平成 31 年度 (平成 26 年度 72.4%)
若年世代（10 代～30 代）の「住みよい」「どちらかといえば住みよい」と思う人の割合	80%	平成 31 年度 (平成 26 年度 75.2%)

【基本的方向】

美幌町が高い持続性・自立性をもって次世代につなげていくためには、住民にとって住み続けたいと思える生活・定住環境が必要です。平成 26 年に実施した町民アンケートによると、年齢が下がるにつれて住みごこちの良さの割合が下がる傾向にありました。とくに 10 代～30 代までの若年層では 8 割を切る結果となっていることから、産官学等と若者が連携し、若者世代が将来を見据えた住みよいまちづくりを自ら考え、実践する体制を整えます。同時に、全国的に問題となっている空き家・空き店舗の活用を推進するとともに、魅力的な中心街を創出し、消費拡大を支援します。

地域や未来を担う「人づくり」と経済活性化による「しごとづくり」を好循環させる「まちづくり」を推進し、美幌町が全ての住民にとって住みよいまちとなることを目指します。

【具体的な施策と重要業績評価指標】

施 策	施策内容と主な事業	重要業績評価指標 (K P I)
地方における経済・生活圏の形成	住民の定住思考と住みよさを創出するため、町内の各団体と連携し商店街の活性化を促すとともに、空き店舗等の解消を促進します。 (主な事業) ・空き店舗活用事業 ・がんばる商店街応援事業(再掲) ・元気な起業家応援事業(再掲) ・美幌町商店街活性化事業(再掲) ・商店街イベント事業(再掲) ・空き家バンク制度(再掲) ・空き家対策(再掲) ・消費喚起プレミアム商品券発行事業 ・住宅リフォーム促進支援事業	空 き 店 舗 活 用 件 数：10 件 (平成 27～31 年度 累計) (実績：平成 26 年度 3 件)

※重要業績評価指標とは、目標の達成度合いを検証するための客観的な評価指標のこと

施 策	施策内容と主な事業	重要業績評価指標 (K P I)
地域公共交通の充実	快適な生活を送れるよう、地域住民の足である公共交通の確保・維持を推進するとともに、観光・ビジネスで来町する人の利便性向上に努め、住みよさの維持・創出を図ります。 (主な事業) ・ワコイバス、乗合タクシー等利用促進事業 ・空港交通利便性向上事業(再掲)	バス利用者数： 年間 37,000 人 (平成 31 年度) (実績：平成 26 年度 33,968 人)
地域コミュニティの活性化	若者や子育て世代にとって、住み続けたいと思えるようなまちとなるよう、住民参画のまちづくり活動を推進します。 (主な事業) ・美幌町まちづくり活動奨励事業 ・美幌町まちづくり参画プロジェクト ・地域おこし協力隊事業 ・人材バンク制度	住民主体による地域活動件数：4 件 (平成 27～31 年度 累計) (実績：平成 26 年度 1 件)
地域力を活かした教育環境の整備	未来を担う子どもたちに、学力的・社会的・職業的な向上・自律に向けて、産官学と連携し、必要な能力や資質が育つよう、魅力的な教育環境を整備します。 (主な事業) ・ICT教育環境整備事業 ・少人数学級推進事業 ・学力向上支援事業 ・博物館との連携事業 ・学生ボランティア学習サポート事業 ・国際交流事業	町内小中学校の学校評価における児童・生徒アンケート結果：項目のうち「自分で考え行動・発表する」など自主的行動の評価が平均 3.0 以上 (平成 31 年度) (実績：平成 26 年度 平均 2.89)
地域住民と連携した防災体制の充実	集中豪雨や暴風雪など町民の日常生活に大きな影響を与える災害被害を最小限に抑えるために、各家庭や自治会といった町民と、警察や消防署、自衛隊などの関係機関とが連携した防災体制の強化を図るとともに、町民の自主的な取組に対して支援を行います。 (主な事業) ・防災対策事業	自主防災組織の結成率：73.75% (平成 31 年度) (実績：平成 27 年度 61%)

※重要業績評価指標とは、目標の達成度合いを検証するための客観的な評価指標のこと